

オンライン接見の法制度化を求める

会長声明

1 法制審議会の刑事法（情報通信技術関係）部会（以下、「本部会」という。）では、刑事手続のIT化の議論が進んでいる。本部会では、被疑者・被告人との「ビデオリンク方式」（対面していない者との間で、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法）による接見（電子データ化された書類の授受を含む。以下「オンライン接見」という。）を刑事訴訟法39条1項の接見として位置付けることが検討されている。

2 身体の拘束を受けている被疑者・被告人にとって、刑事施設・留置施設が弁護人等の法律事務所から遠く離れている場合等を含め、身体拘束の当初から、弁護人等の援助を受けることは重要な権利である。憲法34条前段は、弁護人の援助を受ける権利を定め、これを受け刑訴法39条1項は、弁護人が被疑者・被告人と立会人なく面会し、書類の授受をすることができるとする接見交通権を定めている。

現代のIT化社会では、弁護人が被疑者・被告人とビデオ会議システムを用いて対面したり、電子データ化された書類の授受を行うことも現実的な手段である。

したがって、かかる現代の状況下では、オンライン接見も、刑訴法39条1項の接見交通権の行使に含まれるものと解するべきである。ゆえに、オンライン接見は、権利性を有する法律上の制度として、法制審議会を経て制定され、国家予算を投じて運営されなければならない。

3 特に、逮捕直後の初回の接見は、身体を拘束された被疑者にとって、今後捜査機関の取調べを受けるに当たっての助言を得るための最初の機会であって、憲法上の保障の出発点を成すものであるから、これを速やかに行うことが被疑者の防御の準備のために特に重要である。

現在、日本では逮捕段階における公的弁護制度が創設されていないため、被疑者は、身体を拘束された直後の重要な時期に、弁護人の助言を受けられず、虚偽自白や冤罪の危険に曝されるという、重大な防御上の不利益を被っている。

したがって、逮捕段階においては、身体を拘束された被疑者が、要請をした直後、弁護人あるいは弁護人となろうとする者から黙秘権告知等の助言を受け、速やかに弁護人選任届の取り交わしを済ませる必要があり、地理的条件を問題としないオンライン接見は上記を実現する制度として極めて重要な意義を有する。

また、被告人が起訴後に遠隔地所在の刑事施設に移動することもあり、こうした場合、地理的な要因によって起訴後の接見が困難になることがある。そのため、公判前整理手続や公判手続の遅延を招いたり、起訴後に十分な接見が受けられない事態が生じる。裁判員裁判や法定合議事件等の重大事件における起訴後の遠距離移送などがその例である。こうした場合も、オンライン接見を用いて、被告人が継続的に弁護人の援助を受けられるようにする必要がある。

さらに、被疑者・被告人が事実を争う否認事件で顕著な問題になるが、捜査段階

(被疑者)および公判段階(被告人)において、接見等禁止決定がなされた場合には、弁護人との接見交通が、当該被疑者・被告人の唯一の社会との窓口となる。弁護人との接見は、当該事件の打合せのみならず、当該被疑者・被告人の私生活上の連絡調整にも及ばざるを得ない。被疑者・被告人の勾留場所にかかわらず、接見等禁止決定のなされた被疑者・被告人と弁護人は、頻回な接見が必要であるが、全国各地の警察署には限られた数の接見室しか用意されておらず、物理的な制約があり、頻回な接見は事実上困難である。このように、現行の捜査段階の接見や公判段階の接見は、いずれも全国的な課題を抱えており、相互の問題解決のためには、遠隔地に所在する留置施設等や本庁の刑事施設等を、相互に管轄の別なく接続する必要が極めて高い。

- 4 現に、当会では、下記のようなオンライン接見制度創設を基礎づける具体的事情がある。

茨城県内における裁判員裁判は、水戸地方裁判所本庁のみで実施されているところ、土浦支部・下妻支部の会員が裁判員裁判を担当した場合、起訴後、水戸拘置支所まで遠距離・長時間移動を伴う接見を余儀なくされている。

また、いわゆる鹿行地域にある警察署(行方・鹿嶋・神栖警察署)については、近隣市町村に会員が少なく、土浦支部・水戸支部の会員が遠距離・長時間移動を伴う接見を行っている現状がある。

さらに、接見等禁止決定のなされた被疑者・被告人を担当する弁護人の事務所には、当該被疑者・被告人から接見を求める連絡が相次いでいる。勾留場所の近遠にかかわらず、担当弁護人は、勾留場所に赴いて頻回な接見する必要がある。

- 5 本部会においては、捜査機関側から、オンライン接見について、実施設備に伴う人的・経済的コストの負担や、なりすまし等の危険がある等の問題が指摘されている。

しかし、新たな設備の整備等に伴い人的・経済的コストが増えるのは、令状手続のオンライン化をはじめとする刑事手続のIT化全般に妥当することであり、捜査機関側の制度では克服されるのに被疑者・被告人側の防御上の制度の局面では克服できない、というのはおかしい。本部会では、取調べ、弁解録取、勾留質問等をオンラインで行うことが具体的に検討されているが、それが可能であれば、オンライン接見も可能なはずである。捜査機関の利便性のみではなく、被疑者・被告人の人権保障を最大限に拡充する観点でも、人的物的対応体制・予算措置の拡充の議論が尽くされなければならない。

- 6 刑事手続のIT化の議論は、何よりも被疑者・被告人の人権保障を拡充するという観点で進められるべきである。当会は、法制審議会にて更に具体的な議論が尽くされ、オンライン接見が実現されることを強く要望する。

令和5年7月14日

茨城県弁護士会

会長 望 月 直 美

